

第2次袋井市総合計画 後期基本計画（案） について

令和2年9月
(企画財政部 企画政策課 企画係)

後期基本計画策定スケジュール（令和2年4～12月）

（R02.09.23作成）

| 年月 | 庁内作業・調整 | 会議・市議会等 | 分野横断型WG |
|-----------|---|---|-----------------|
| R2年 4月 | Step7 / 主な事業、取組別指標を整理、意見等を踏まえて再整理・素案作成 | (中止・延期) 第4回審議会 / 諮問・素案協議 → 書面での意見聴取に変更 | |
| 5月 | Step8 / 意見等を踏まえて計画を策定 | (5/8) 計画(素案) 諮問 (市長→正副会長) | |
| 6月 | | | |
| 7月 | | (7/30) 第4回審議会 / 新型コロナ影響反映 | |
| 8月 | Step9 / 意見等を踏まえて計画案策定 | | |
| 9月 | | | (書面での意見聴取) 内容整理 |
| 10月 | Step10 / パブリックコメント実施 (9月28日～10月27日)、意見等を踏まえて最終案策定 | ↓ 本日 (10/1) 第5回審議会 / 案協議 | 第4回 / まとめ |
| | | 市議会 (10月※閉会中) / 案協議 | |
| 11月 | Step11 / 最終案修正・確認 | 第6回審議会 / 最終案協議 | |
| | | 答申 (会長→市長) | |
| 12月 | | 市議会 (11月) / 最終案協議・議決 | |

第4回総合計画審議会での議論

(日時) 令和2年7月30日(木) 午後6時30分～午後8時30分

(会場) 袋井消防庁舎・袋井市防災センター3階 研修室

(内容)

第2次総合計画「後期基本計画」(素案)協議

(新型コロナウイルス感染症のもたらした社会や人の暮らしへの影響をどのように計画へ反映していくか)



(意見等)

- 日本一健康文化都市など、目指すべき持続可能な視点を持てば、特別なコロナ対策を計画へ追加する必要は無いのではないかと。また、コロナ禍の中でも市事業の成果を下げないためには創意工夫(変革)が不可欠。
- ICT教育推進は急務だが、教育格差を防ぐには子どもがデジタルツールを常時安全に使える環境が必要。
- リアルな価値が大きく見直されている。リアルとリモートの使い分けが一つのポイント。人間らしい活動、文化やスポーツ等の感動、体験等の喜びの価値は高まっていく。教育でもリアルな体験を通じた学びが大切。
- 感染拡大防止の徹底、医療崩壊防止が最重要。その上で感染状況を踏まえ慎重に経済に軸足を置くべき。
- 個々が他人を思いやりながら、日々の暮らしを一生懸命健康に生きる、その一つひとつの積み重ねが、新しい仕組みや今後の発展につながる。持続可能な考え方・価値観を市民皆で共有することが大切。
- 物心両面でバランスのとれた健全な社会の構築、グローバルに目を向けながら、多様性と人間力を醸成する教育の仕組みが必要。経済に目を向けるだけでなく、教育、人の部分に目を向けていくべきではないか。
- 今後は地域主体での取組が中心となる。身近で相談などができる場所に加え、外国人等へのサポートする仕組みが大切ではないか。また、地域の健康づくりでリモート活用を進めるべきだが、実施には工夫が必要。
- 個々が自分の健康をしっかりと確認できるかが、今後の長寿社会や健康増進を考える上で必要。それをデータで共有できることが、生涯活躍や多様な人と暮らす中で相互の信頼を担保することになるのではないかと。
- 本気でDX(デジタル変革)に取り組めば、人的なリソースを組み合わせることで地域で何かを創り出せるのではないかと。地域で共創する仕組みを政策として組み合わせると、市でその力を活用できるのではないかと。

(参考) 第1回総合計画審議会での議論

(日時) 令和元年6月28日(金) 午後6時30分～午後8時45分

(会場) 袋井市役所5階 庁議室

(内容)

- ①委員委嘱
- ②総合計画審議会の役割等、会長及び副会長の選出
- ③第2次総合計画後期基本計画策定方針及びスケジュール
- ④袋井市の将来について



(意見等)

○これからの防災・減災のあり方は、市民力をいかに上げていくか。「市民力なら袋井市」というところを活かしていくことが非常に大事な視点。

○少子化のことを考えると、結婚をする、子どもを産みたいと思う心を育てていくというのが、すごく大切。そのためには、教育と連携し幼小中高一貫で命の大切さやライフワークプランを学ぶことがとても大事。

○多様性を強みにするまちという観点から、雇用、商業、産業全般の在り方を考えていくべき。

○社会潮流が変化していく中、この5年の計画の中では、ICTやAIなどを積極的に活用し、人力的なコストを下げるなど、次代を先取りした取組が必要ではないか。

○医療の分野では、中東遠地区の医師数が不足しており、在宅医療が進んでいない。今後、ICTなどの利用により効率的に在宅医療を行い、これから到来する多死時代を乗り切る必要がある。

○健康づくりには、退職した後の男性の方をターゲットした仕掛けづくりをもっとしていく必要がある。

○市民同士が触れ合う場、つながりを感じる場はこれからますます重要。本年に完成する総合体育館は、市民同士がつながる場となり得るのではないか。

○産業都市でもあり、農業ではメロンが世界的にも評価されていることや、高齢になっても働ける環境があるなど、袋井市の強みを確認することも非常に大事ではないか。

(参考) 第2回総合計画審議会での議論

(日時) 令和元年11月6日(水) 午後6時30分～午後8時45分

(会場) 袋井市総合センター4階 大会議室

(内容)

- ①前期基本計画の総括評価、社会潮流分析、人口動態の整理及び市民意識調査の結果
- ②後期基本計画の施策体系見直し(素案)
- ③「人生100年時代」「Society 5.0社会」の到来を見据えた新たなまちづくりへの分野横断型による検討



(意見等)

○施策体系見直し(素案)及び分野横断型の検討テーマなどについては了。

○市民の安全・安心という観点から、全国各地で発生した台風や大雨などによる水害や停電などへの対応も取組に反映していくことが必要。

○課題解決には、公助で解決できることが少なくなっており、市民や地域の自助・共助など役割分担が非常に重要ではないか。

○多世代や新旧住民、外国人などの交流できる場を設けることが、まちの中での新たな価値創出につながるのではないかと。また、まつりなど固有の地域資源や文化・芸術はそれをつなぐ重要な役割を担えるのではないかと。

○ICTなど最新技術を課題に対して積極的に活用していくことが必要。

○豊かさを実感できるまちづくりには、量の拡大ではなく質の向上や持続可能性の視点が不可欠。また、女性が働きやすい、住みやすいまちづくりが大切。

○自然な形で外国人と接することができる機会をまちや地域で作っていくことが、共生社会の確立や将来のまちを担う「人づくり」に重要ではないかと。

(参考) 第3回総合計画審議会での議論

(日時) 令和2年2月6日(木) 午後6時30分～午後8時45分

(会場) 袋井市総合センター 4階 大会議室

(内容)

- ①後期基本計画(素々案)について
- ②(情報提供)第2次総合計画「後期基本計画」策定に向けた「総合計画座談会」の開催について



(意見等)

○人生100年時代の到来により、定年の延長など高齢者の就労が進む中、共働き世帯は子育ての支援を祖父母に頼ることが難しくなる。今後はそのような観点から子育て支援を考えていくことが必要ではないか。

○「外国人」という言葉は、統計上の表現と生活としての表現は分ける必要があるのではないかと。日本で生活している人という点では日本人と同じであり、区別は適当ではない。多様性を活かしていく社会の実現に向けて、どのような表現が適当なのかを議論することが必要ではないか。

○人生100年時代は「どのように働いてどう暮らすのか」が変化する。それを見据えて自治体は産業をどう考えるかが重要。特に就労については、中長期的にどんな職業にどのくらいの人数が必要か、余剰となるのかを企業や市民とすり合わせると良いのではないかと。政策指標に従業者数や就業者数を用いてはどうか。

○女性が「どのように働き子育てをしたいのか」を考えて政策立案を行うことが大切。特に子育て期は学びを深める期間であり、自助力を養うためにもいかに子育ての時期に時間や余裕を確保できるか。男女問わずフルタイムではなく緩やかな働き方を支援することが必要ではないか。

○生活習慣病の発見や予防などにビックデータの活用が進んでいる。今後、個人の健康情報を自ら管理できることが進めば、より効果的に健康への分析や政策立案ができるのではないかと。

○経済低成長の時代にどうしていくか。0から1を目指すのではなく1+0などの組み合わせ、異業種異分野の交流が重要。ICTの活用についても、自らが実際に体験することで課題が抽出されるのではないかと。

○地震や水害などの災害対策は発災後の対応(災害関連死の防止)も含め一体的に考えるべきではないかと。

後期基本計画（案）の構成と対応状況

| 分類 | 内容 | 対応 |
|-------------|------------------------|----------------------------------|
| 資料3 序 | 第1章 計画の意義と特徴 | 変更なし |
| | 第2章 計画の構成と期間 | 変更なし（年号のみ修正） |
| | 第3章 時代の潮流 | 全面更新（審議会等での議論を踏まえて） |
| | 第4章 市政に対する市民ニーズ | R2年度市民意識調査を反映 |
| 第1編 基本構想 | 第1章 基本構想策定の目的 | 変更なし（年号のみ修正） |
| | 第2章 まちの将来像 | 変更なし |
| | 第3章 まちづくりの基本目標 | 変更なし |
| 第2編 基本計画 | 第1章・第1節 将来人口推計 | 全面更新（本文、人口推計・世帯数見通しなど）※目標人口は変更無し |
| | 第1章・第2節 土地利用・将来都市構造 | 全面更新（袋井市都市計画マスタープラン（H30改定）を反映） |
| | 第1章・第3節 財政計画 | 更新中（財政計画（財政課作成中）を反映） |
| | 第2章 行政経営方針 | 変更なし（第2次行政改革大綱／計画期間：H28～R7年度） |
| 資料4 | 第3章・第1節 施策体系 | 審議会等での議論を踏まえて（案）策定 |
| | 第3章・第2節 政策・取組 | 審議会等での議論を踏まえて（案）策定 |
| | 第3章・第3節 分野横断で取り組むべき考え方 | 新規作成（WG及び審議会等の議論を踏まえて） |
| 付属資料 | 策定体制・経過、政策別取組別指標 | 今後更新（指標については設定済） |

第2次総合計画 後期基本計画（案）まとめ

まちの将来像

活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市

（後期基本計画（案）策定の考え方）

○基本計画は、基本構想で掲げた「まちの将来像」や「まちづくりの基本目標」の実現を目指し、具体的な施策展開の方向性と達成すべき施策目標を定めるもの

○審議会での議論をはじめ、来るべき「人生100年時代」「Society5.0社会」「新型コロナウイルス感染症の影響」など時代の潮流等を見据え、個々の施策について磨き上げを行い、より進化・深化させ、着実に取組を進めていくとともに、ICTや本市の持つ多様性の活用など、分野を問わず取り組むべき考え方を根幹に据え、誰もが生涯活躍でき、利便性に優れ質が高く、市民が誇りを持てる「成熟したまち」の実現を目指す。



（分野横断で取り組むべき考え方）

○本市が掲げる普遍的理念の実現に向け、創意工夫と不断の努力を重ね、様々な新しい知見・技術を積極的かつタイムリーに取り入れ、各施策を継続的かつ柔軟にアップデートしていくとともに、分野を超えて様々な施策を連携・融合させ、総合的に取り組んでいく考え方

生涯活躍

ICT

市民の誇り

以下の「時代の潮流」への対応を「政策・取組」及び「分野横断で取り組む考え方」に位置づけ（整合）

①人生100年時代の到来

- 人と人とのつながり（地域内での互助）づくり
- 健康で「生涯活躍」できる社会の構築
- 人生のマルチステージ化への対応

②様々な災害や感染症への対応

- 風水害や地震、感染症などあらゆる危機に強い安心安全なまちづくり

③技術革新の進展（Society5.0社会（超スマート社会）の到来）

- あらゆる分野でのICTの積極的な活用
- スマート自治体への転換

④多様性を活かしたまちづくり

- 性別や年齢、国籍など特性にとらわれない「全員活躍」社会の構築

⑤変化の激しい時代に対応できる教育の実施

○「主体的・対話的で深い学び」を重視した教育

⑥このまちならではの資源を活かした地域活性化

○農や古刹など個性を彩る地域資源を活かしたまちづくり

○スポーツや文化芸術などを新たな文化を創造する取組

⑦SDGsへの対応

○社会・経済・環境の調和に向けた取組

⑧新型コロナウイルス感染症がもたらした様々な影響

○経済の低迷や生活への大きな影響と変化、新しい働き働き方など

○新型コロナウイルス感染を予防しながら生活していく「Withコロナ」社会

⑨新たな時代に向けた自治体・地域の在り方

○まちの規模感を活かしたアジャイル型行政の推進

○様々な主体の自律的な参画を促せるコミュニティや地域活動の構築

○自治体の役割の「プラットフォーム₁₀ビルダー」への転換

時代の潮流と第2次総合計画 後期基本計画策定のポイント①

| 時代の潮流 | 後期基本計画への対応 |
|--|---|
| <p>①人生100年時代の到来</p> <ul style="list-style-type: none">○人と人とのつながり（互助）づくり○健康で「生涯活躍」できる社会の構築○人生のマルチステージ化への対応 | <ul style="list-style-type: none">○こども園への移行推進を明記（1－1子育て）○令和2年度から全面実施する「幼小中一貫教育」の理念等を反映（1－2教育）○「自己有用感・自己肯定感」や「考える力」を育む教育を明記（1－2教育）○高齢者の見守りや支え合う「互助」の推進とその仕組みづくりを中心とした取組を反映（2－2地域包括）○様々な形態による「互助」促進を明記（6－1地域づくり、分野横断）○人や社会へのつながり（社会参加）促進への取組を明記（2－1健康、6－1地域づくり、分野横断）○女性や高齢者の就労促進などあらゆる主体の生涯にわたる活躍を明記（4－1産業、6－3共生、分野横断）○生涯を通じた学びを記述（6－2生涯学習、分野横断） |
| <p>②様々な災害や感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none">○風水害や地震、感染症などあらゆる危機に強い安心安全なまちづくり | <ul style="list-style-type: none">○地震、津波、原発、感染症など危機管理全般をまとめた取組項目設置（5－1危機管理）○外水対策や洪水・土砂災害からの避難対策など風水害への重点的な取組項目設置（5－2風水害）○河川流域全体で治水対策を進めていくという「流域治水」の考え方を反映（5－2風水害）○あらゆる災害に強いまちづくり、都市のレジリエンス（復元力・回復力）強化について記述（分野横断） |

時代の潮流と第2次総合計画 後期基本計画策定のポイント②

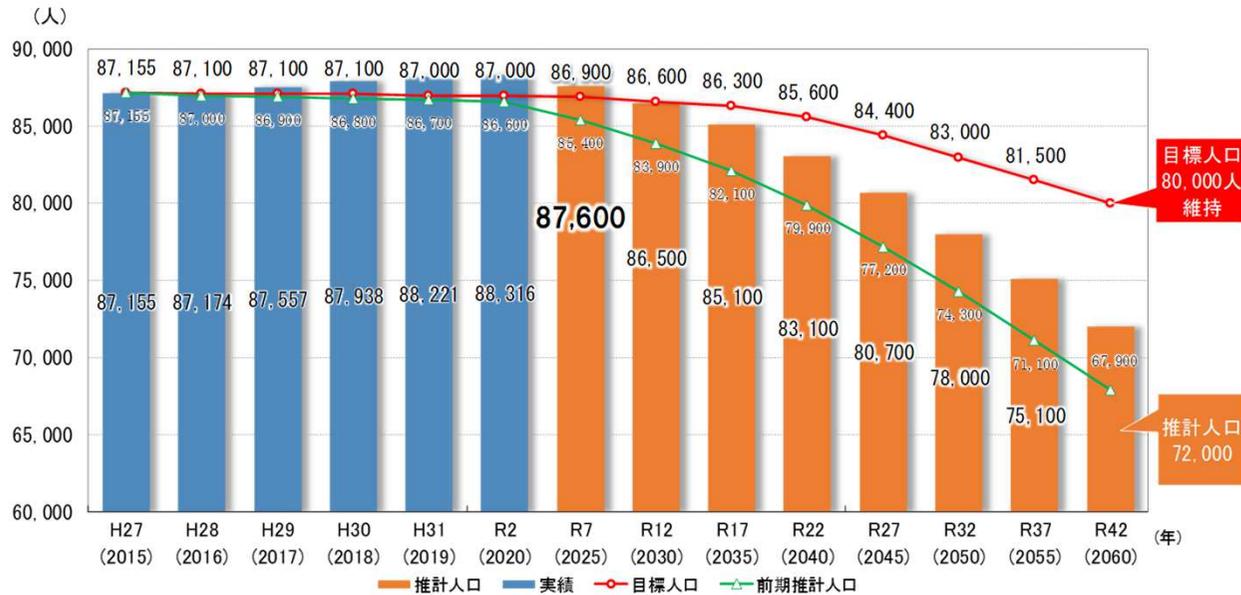
| 時代の潮流 | 後期基本計画への対応 |
|---|---|
| <p>③技術革新の進展（Society5.0社会（超スマート社会）の到来）</p> <ul style="list-style-type: none">○あらゆる分野でのICTの積極的な活用○スマート自治体への転換 | <ul style="list-style-type: none">○ICTの積極的な活用を明記（分野横断）○Society5.0社会の到来を踏まえた考え方・対応を明記（4-1産業）○ICTの活用を各所に記述（教育、健康づくり、公共交通、産業、観光、商業、農業、水道など） |
| <p>④多様性を活かしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none">○性別や年齢、国籍など特性にとらわれない「全員活躍」社会の構築 | <ul style="list-style-type: none">○外国人市民の地域参加について記述（6-1地域）○女性活躍や多文化共生への取組、性的指向・性自認などLGBTについて記述（6-3共生社会）○あらゆる主体の活躍について記述（分野横断） |
| <p>⑤変化の激しい時代に対応できる教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none">○「主体的・対話的で深い学び」を重視した教育の実践 | <ul style="list-style-type: none">○こども園への移行推進を明記（1-1子育て）※再掲○令和2年度から全面実施する「幼小中一貫教育」の理念等を反映（1-2教育）※再掲○「自己有用感・自己肯定感」や「考える力」を育む教育を明記（1-2教育）※再掲 |
| <p>⑥このまちならではの資源を活かした地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none">○農や古刹など個性を彩る地域資源を活かしたまちづくり○スポーツや文化芸術などを新たな文化を創造する取組 | <ul style="list-style-type: none">○ラグビーW杯等を契機とした「スポーツを活かしたまちづくり」を推進を記述（2-5スポーツ、分野横断）○農資源の活用について記述（4-2観光、4-3農業、分野横断）○歴史・文化（偉人）や文化芸術の活用などについて記述（6-2生涯学習、分野横断）○シビックプライド醸成について記述（分野横断） |

時代の潮流と第2次総合計画 後期基本計画策定のポイント③

| 時代の潮流 | 後期基本計画への対応 |
|--|---|
| <p>⑦SDGsへの対応</p> <p>○社会・経済・環境の調和に向けた取組</p> | <p>○SDGsの17目標を各政策・取組に配置（全体）</p> <p>○地球環境にやさしいまちづくりの推進を明記（3－5環境、分野横断）</p> <p>○あらゆる災害に強いまちづくり、都市のレジリエンス（復元力・回復力）強化について記述（分野横断）※再掲</p> |
| <p>⑧新型コロナウイルス感染症がもたらした様々な影響</p> <p>○経済の低迷や生活への大きな影響と変化、新しい働き働き方など</p> <p>○新型コロナウイルス感染を予防しながら生活していく「Withコロナ」社会</p> | <p>○P19～21に別途まとめて記載（省略）</p> |
| <p>⑨新たな時代に向けた自治体・地域の在り方</p> <p>○まちの規模感を活かしたアジャイル型行政の推進</p> <p>○様々な主体の自律的な参画を促せる新たなコミュニティや地域活動の構築</p> <p>○自治体の役割の「プラットフォーム・ビルダー」への転換</p> | <p>○あらゆる施策をアジャイル型かつ分野横断的（総合的）に進めることを記述（分野横断）</p> <p>○従来の地縁を基礎とする垂直型の組織形態だけでなく、様々な主体が緩やかにつながる水平型のコミュニティ創出への取組を記述（6－1地域づくり、分野横断）</p> <p>○地域内での支え合いなど「互助」仕組みづくりなどを支援する行政の「プラットフォーム・ビルダー」への転換について記述（分野横断）</p> |

将来人口推計

○人口ビジョンに基づく目標人口（令和42年：80,000人維持）に向けた将来人口推計をR2年度時点で再度算出・更新

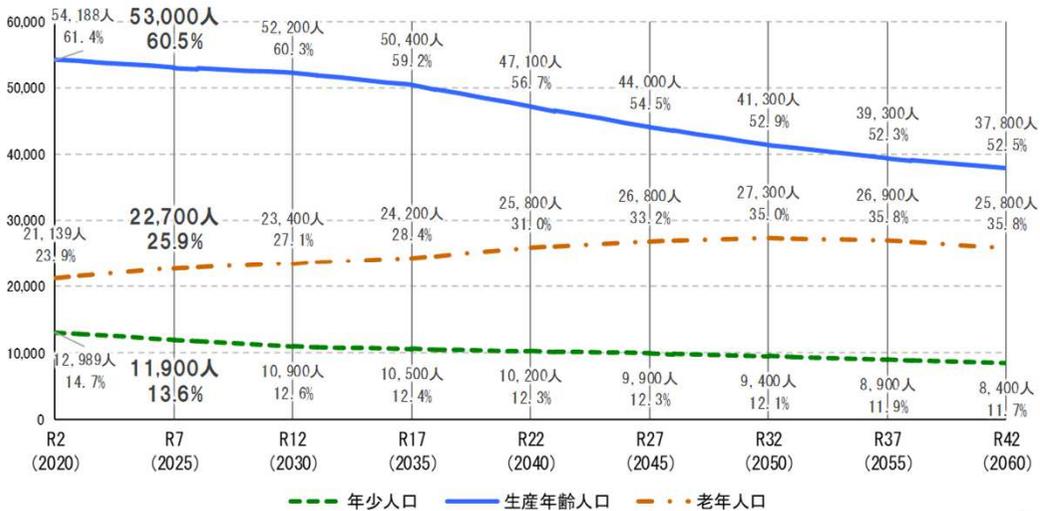


○将来人口推計算出方法

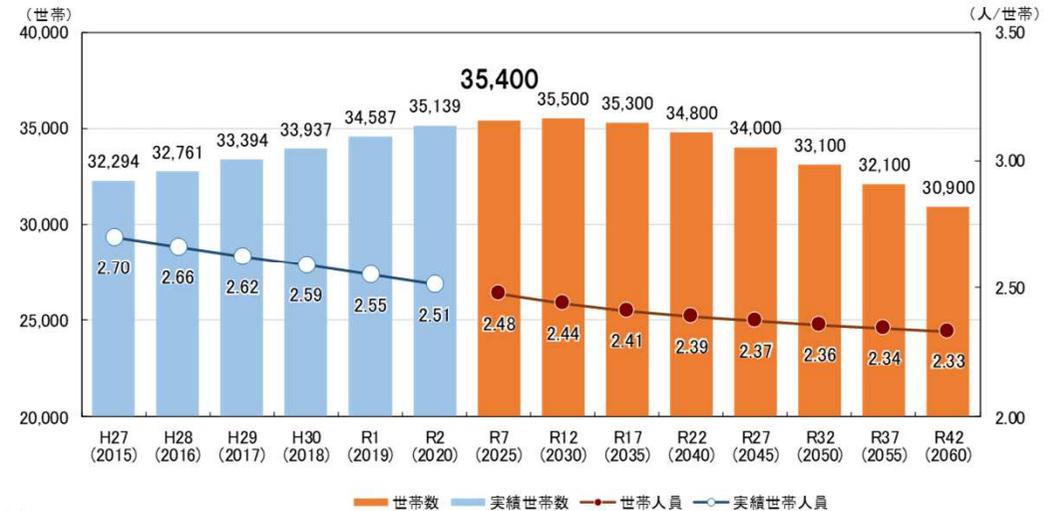
| | |
|----------------|--|
| 合計特殊出生率 | R2年度現在の合計特殊出生率を1.70（H26～30の平均値）、将来も一定と仮定 |
| 移動率 | H27～R2の移動率で将来も一定と仮定（日本人のみの移動に限って算出※） |

※外国人を含めた総人口による移動率を採用すると、人口が増え続ける推計となり、外国人が近年と同様の伸び率で増え続けると仮定することは現実的でないため

○推計人口（3区分人口）



○世帯数見通し



素案からの主な変更内容（全体・政策・取組）

全体

- 指標の現状値を最新に更新、目標値の再設定（コロナ禍の影響などを反映）
- 各政策・取組ごとに該当するSDGsの目標を再整理

政策1（子育て・教育）

- 指標変更（学調の全国平均を上回る割合から「将来の夢や目標を持つ」割合に変更）

政策1・取組1（みんなで支え合う子育て環境の充実）

- 基本方針に子育て関係機関の具体名を明記
- 産前教育や産後ケアなど妊産婦に向けた取組実施を明記にするため、主な事業に「妊産婦支援事業」を追加

政策1・取組2（未来に輝く若者の育成）

- 基本方針にICT教育を実践するために必要な学習環境の整備、「いのちの大切さ」について「人権教育」という形で追記
- 指標変更（学調の全国平均を上回る割合から全国平均正答率に対する指数に変更）

※赤字は第4回総合計画審議会の意見を反映したもの

素案からの主な変更内容（取組）

政策２・取組１（生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進）

○基本方針に非対面型（オンライン）の健康相談などＩＣＴの効果的活用を追記

政策２・取組２（いきいきと暮らせる健康長寿の推進）

○基本方針に認知症施策の充実を追記

政策２・取組３（安心できる地域医療の充実）

○現状と課題及び基本方針に新型コロナウイルスなどの感染症に係る医療機関等の役割や連携を明記

○現状と課題にＩＣＴの活用を追記

政策２・取組４（自分らしく暮らせる障がい者支援の推進）

○現状と課題及び基本方針に社会福祉法人やＮＰＯ法人と連携した就労マッチング支援を追記

素案からの主な変更内容（取組）

政策2・取組5（誰もがスポーツに親しむまちづくりの推進）

- 取組名を現状に適合するよう変更（「親しみやすい市民スポーツの推進」から変更）
- 年齢のみならず様々な立場の違いに応じた施策展開を図るため取組方針名を変更
- スポーツ環境について、ハードに加えソフトの取組を盛り込むため取組方針名を変更
- 、アスリートの育成に向け、トップスポーツに触れる機会の創出を取組方針に追記、名称を変更

政策4・取組2（戦略的な観光の推進）

- 現状と課題にコロナ禍での新たなトレンドであるマイクロツーリズムの開発を追記
- 広域連携による誘客強化、観光協会の体制強化支援などを明記

政策4・取組3（経営力の高い農業の振興）

- 現状と課題に農業のもたらす効能及び国内消費の落ち込み、コロナ渦などの課題、地域社会の発展に農業の振興が関連していること（「産業政策」と「地域政策」の相乗効果）について明記
- 取組の基本方針にコロナ渦の影響への対応（直販の強化）を追記

素案からの主な変更内容（取組）

政策4・取組4（魅力的な商業の振興）

- 現状と課題にコロナ禍による消費構造の変化（オンライン購入への変化）、個店のもつ価値（店頭でしかできない体験）について明記
- 指標変更（商業の指標を経済センサス活動調査結果から商工団体が実施する経営革新計画承認件数等に変更）
- 取組方針に商業におけるICTの活用を追記

政策5・取組1（万全な危機管理体制の構築）

- 取組方針に感染症に対応する計画的な備蓄について追記

政策5・取組2（風水害に強いまちづくりの推進）

- 「流域治水」の考え方と取組を全体に追記、基本方針名を変更

政策6・取組1（市民と行政の協働によるまちづくり）

- 新型コロナウイルスの地域活動への影響を追記

政策6・取組2（教養ゆたかな人づくり）

- 協働の考え方や役割（公）に市民の文化芸術活動への支援や文化芸術に触れる機会の提供について追記

全体

- 「時代の潮流」に新型コロナウイルス感染症の影響を記載
- 「分野横断で取り組むべき考え方」に新型コロナウイルスの影響下における政策・取組の考え方を記載

政策4（産業）

- 新型コロナウイルス感染症の発生による経済への影響を追記 ※素々案時に追記

政策5（危機管理・交通安全・防犯）

- 防災減災に感染症を含め、危機管理全体として再整理（取組1を危機管理全体〔地震・津波・原子力・感染症〕、5-2を風水害に特化したものとして再整理）
- 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、「感染症対策」を追記
- ※いずれも素々案時に整理・追記

政策1・取組2（未来に輝く若者の育成）

○基本方針にICT教育を実践するために必要な学習環境の整備について追記 ※再掲

政策2・取組1（生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進）

○基本方針に非対面型（オンライン）の健康相談などICTの効果的活用を追記 ※再掲

政策2・取組3（安心できる地域医療の充実）

○全体に新型コロナウイルスなどの感染症に係る医療機関等のかかわりを明記 ※再掲

○現状と課題にICTの活用を追記 ※再掲

政策4・取組1（産業の新たな展開の推進）

○新型コロナウイルス感染症の発生による経済への影響を追記

政策4・取組2（戦略的な観光の推進）

○現状と課題に新たなトレンドであるマイクロツーリズムの開発を追記 ※再掲

政策4・取組3（経営力の高い農業の振興）

- 現状と課題にコロナ禍などの課題、地域社会の発展に農業の振興が関連していること（「産業政策」と「地域政策」の相乗効果）について明記 ※再掲
- 取組の基本方針にコロナ禍の影響への対応（直販の強化）を追記 ※再掲

政策4・取組4（魅力的な商業の振興）

- 現状と課題にコロナ禍による消費構造の変化（オンライン購入への変化）、個店のもつ価値（店頭でしかできない体験）について明記 ※再掲
- 取組方針に商業におけるICTの活用を追記 ※再掲

政策5・取組1（万全な危機管理体制の構築）

- 地震のみならず危機管理全体（地震・津波・原子力・感染症）を含む内容に再整理（取組名を変更）
- 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、基本方針に「感染症予防の推進」を新設
- 取組方針に感染症に対応する計画的な備蓄について追記 ※再掲

政策6・取組1（市民と行政の協働によるまちづくり）

- 新型コロナウイルスの地域活動への影響を追記 ※再掲

分野横断で取り組むべき考え方①

○「人生100年時代」「society5.0（超スマート）社会」の到来、「新型コロナウイルス感染症」の影響などから、社会やひとの暮らしのあり方・価値観は大きく変化しているため、**様々な分野において変革をしていくことが不可欠**

○本計画で掲げる**まちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」**は、**本市が目指すべき普遍的理念**であり、その実現に向けては、本計画に位置づける政策・取組を**継続して着実に実施していくことが重要**

○新型コロナウイルス感染症など、直面する新たな課題に対しても、普遍的理念の実現に向け、**創意工夫と不断の努力を重ね、様々な新しい知見・技術を積極的かつタイムリーに取り入れ、各施策を継続的かつ柔軟にアップデートしていくとともに、分野を超えて様々な施策を連携・融合させ、総合的に取り組んでいくことが必要**

○そのため、「10年後のありたいまちのすがた」の実現に向け、各施策を展開するにあたって**必ず持たなければならない”3つの考え方”を整理**

○誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちを実現する

(健康・生涯活躍・多様性・地域)

- ・ 知識や経験を社会や地域に還元する仕組みづくり
- ・ 様々な主体が気軽に参加できる体制の構築
- ・ 水平型コミュニティの創出

○利便性に優れ安全で質の高い暮らしができるまちを実現する

(ICT・環境・危機管理)

- ・ ICTの積極的な利活用
- ・ 都市のレジリエンス（復元力・回復力）向上
- ・ 地球環境にやさしいまちづくり
- ・ 自然災害や感染症等に備えるリスクマネジメント及び危機管理体制の構築

○市民が誇りを持ち暮らしたいと思う楽しいまちを実現する

(シティプロモーション・公民連携・文化芸術・スポーツ)

- ・ 地域資源の活用や文化・芸術、スポーツを活かした自慢したくなるまちづくり
- ・ 「共感」を軸とシティプロモーション、効果的な情報発信
- ・ 自治体の「プラットフォーム・ビルダー」化

分野横断で取り組むべき考え方の位置づけ

